

平成 30年度 政務活動決算効果報告書



平成31年4月25日

府中市議会議長 様

事業所の所在地 府中市府川町315番地

会 派 名 日本共産党

代表者名 檜崎征途

次のとおり政務活動による事業実績及び収入支出決算を報告します。

1 事業実績

(2) 事業名 政務活動

(3) 事業総額 488,280 円

(4) 政務活動の内容、効果等

1 議員としての資質向上を目指す活動の推進

(1) 「議員の学校」研修への参加

2018年10月23日から24日にかけて東京都多摩市で行われた「第34回議員の学校」では、女川町長の報告より、町が被災の現実から出発し、どのような復興計画を立て、実現してきたかがリアルに聴けて理解できた。ユニークなアイデアを出し合い、夢と希望をもって取り組むことの大切さを学ぶことができた。

西日本豪雨の現場からは岡山県倉敷市真備町の被災の状況が報告される中で、もっと早くから水の流れを変える工事をしたり、河川内の樹木を撤去したりしていたら防げた人災の感を抱いた。政治の果たす役割の大きさを痛感した。

講義1「大震災の教訓と課題」では、阪神淡路大震災や東日本大震災からどのような教訓を引き出すか、またそれをもとにどのように減災復興政策を立てていくのがよいかを学ぶことができた。

講義2「土砂災害防止法と都市計画・自治体防災計画」では、とりわけ土砂

ような教訓を引き出すか、またそれをもとにどのように減災復興政策を立てていくのがよいかを学ぶことができた。

講義2「土砂災害防止法と都市計画・自治体防災計画」では、とりわけ土砂災害にポイントを置き、土石流や土砂災害のメカニズムを新潟中越地震や広島豪雨土砂災害などを事例に説明されたことで緊迫感を持って聴講することができた。また平成29年につくられた「土砂災害防止対策基本指針」やそれにもとづく都市計画の一端も知ることができた。

府中市も昨年の夏の豪雨では大きな被害が出ている。この研修を通して、府中市の今後の取組にも貴重な示唆が得られたことが大きな収穫である。

(2) 資料書籍から学びを増進

新たに次の書籍を購入して学ぶことができた。

- ① 「南海トラフ地震 大規模災害に備える」
- ② 「人口減少と大規模開発」
- ③ 秦野市「公共施設白書&再配置計画」
- ④ 改訂版「市町村財政分析」

特に書籍「南海トラフ地震 大規模災害に備える」については、喫緊に発生が危惧される大規模地震に地方自治体がどのように対処していくかを事例をまじえて述べている。府中市は津波こそ想定されていないが、震度6弱が予想され、大きな被害が出る可能性がある。近隣の福山市は直接津波などで深刻な被害が予想されるため、府中市が担う役割が大きい。まさに他人事ではない。

また、秦野市がこの間自らの実践を通してまとめた「公共施設白書」からは多くのことが学べる。全国各地で進んでいる高齢化や人口減少に対応した先駆的な取組が行われている。府中市でもこの書籍を資料として学び、活用したり、中心になって推進している秦野市の担当者を当市に講師として招いたりするなど、積極的な取組が必要である。

さらに、「改訂版・市町村財政分析」は、3月議会に向けて大いに学ばせてもらった。基本的な用語の解説から、応用に至るまでこの1冊で相当理解が深まった。

2 議会の動き、会派の活動を市民に広く伝えていく取組の推進

この1年、各定例議会の内容を分かりやすくまとめて広く知らせていく取組を進めてきた。

6月議会、9月議会、12月議会、3月議会と日本共産党はすべての議会で一般討論に参加し、会派として決算や予算で総括質疑も行ってきた。

こうした取組内容を自分たちでまとめていくことで、不十分な点を反省でき次の議会に向けての課題も明らかにすることにつながった。

この1年、各定例会の後、会派として「議会報告」を作成し市民の皆さんに配布し読んでいただけたことは、大きな成果である。こうした取組で、多くの市民の皆さまから市政に対するご意見や会派に対するご要望を聴かせて頂くことができたのが宝ものと言える。

2 収入支出決算書

(単位:円)

収入の部		支出の部	
項 目	金 額	項 目	金 額
政務活動費	240,000	研 究 研 修 費	156,000
会派活動費	248,280	調 査 旅 費	
		資 料 作 成 費	4,336
		資 料 購 入 費	8,180
		広 報 費	319,764
		広 聴 費	
		人 件 費	
		事 務 所 費	
		そ の 他 の 経 費	
合 計	488,280	合 計	488,280
※ 政務活動に要した経費を全て記入してください。			